

証券新報

ANDO SECURITIES

2018/3/15 No.2076

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

島津製作所 7701

◇分析・計測機器の大手メーカー

クボタ 6326

◇農業機械の大手メーカー

伝統と革新 創業明治41年

安藤証券

商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

ジャパン・ホテル・リート投資法人 8985

◇ホテル特化型上場REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 東証 高配当利回り銘柄 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

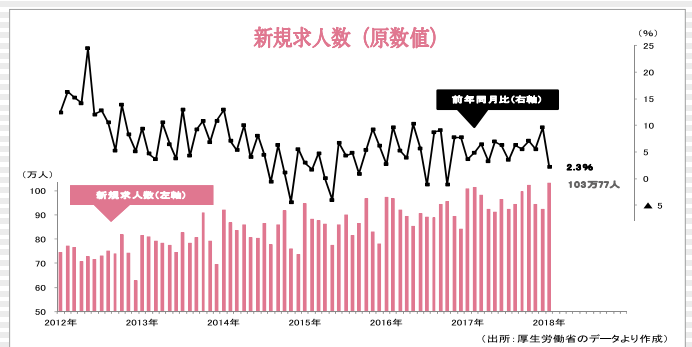
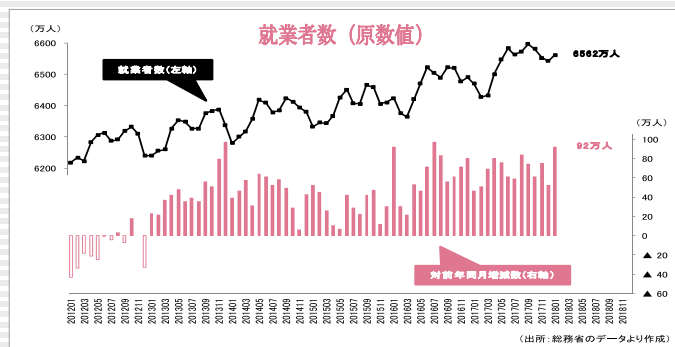
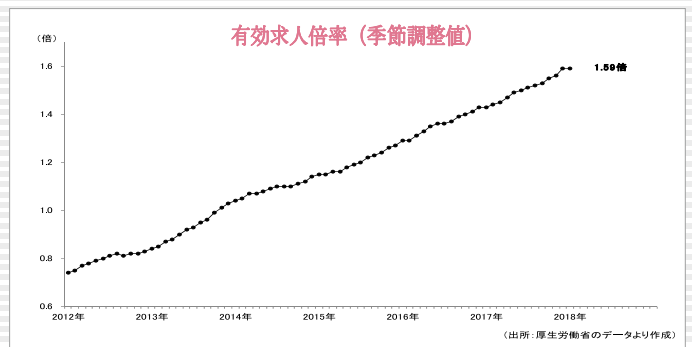
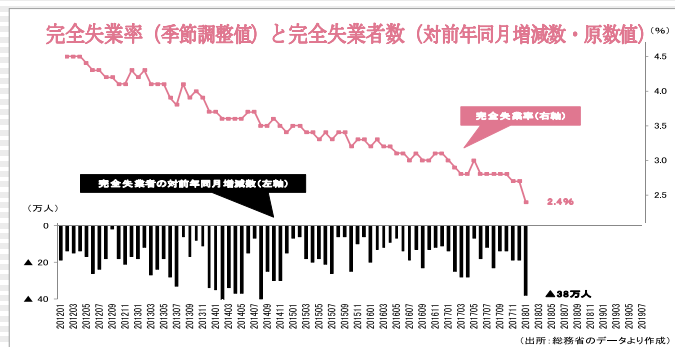
2018年1月の完全失業率2.4%、有効求人倍率1.59倍

総務省が発表した2018年1月の完全失業率（季節調整値）は前月比0.3ポイント低下の2.4%で、1993年4月（2.3%）以来、24年9ヶ月ぶりの低水準となった。企業の人手不足感が引き続き強いことを背景に失業者が大幅に減少しており、雇用情勢は堅調に推移しているとみられる。求人があっても職種や年齢などで条件があわないミスマッチ失業は3%程度とされ、1月は完全雇用状態にあるといえる。

失業率の内訳をみると、失業して仕事を探している完全失業者数は、前年同月比38万人減少の159万人と、92ヶ月連続して減った。就業者数は、前年同月比

92万人増加の6562万人で、61ヶ月連続の増加となった。就業者を産業別にみると、宿泊・飲食サービス業（前年同月比23万人増）や教育・学習支援業（同18万人増）で増加が目立った。

一方、厚生労働省が同日発表した2018年1月の有効求人倍率（季節調整値）は前月と同じ1.59倍だった。高度成長期直後の1974年1月（1.64倍）以来の高水準で、労働需要は依然として高い。都道府県別でみると、最高が東京の2.08倍、最低は沖縄の1.17倍で、愛知は1.91倍だった。また、雇用の先行指標とされる新規求人数は前年同月比2.3%増の103万77人だった。



 焦点

東証 高配当利回り銘柄

データ基準日:2018年3月12日終値

銘柄コード	銘柄名	配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)
7201	日産自動車	4.47	13.80	0.90	47,554
8304	あおぞら銀行	4.34	10.70	1.14	5,075
8136	サンリオ	4.29	12.10	3.32	1,655
1928	積水ハウス	4.12	11.60	1.08	12,862
7270	SUBARU	3.93	20.20	1.86	28,095
1820	西松建設	3.78	11.90	0.86	1,538
2651	ローソン	3.74	13.50	2.41	6,757
2121	ミクシィ	3.65	44.10	2.16	3,314
6412	平和	3.49	13.00	1.06	2,277
9201	日本航空	3.45	18.10	1.43	14,958
9433	KDDI	3.33	15.90	1.87	69,632
7148	FPG	3.31	45.50	5.85	1,272
8002	丸紅	3.30	11.10	0.73	13,633
8308	りそなホールディングス	3.29	10.87	0.63	13,736
9437	NTTドコモ	3.27	12.00	1.82	106,935
9503	関西電力	3.22	11.30	0.80	11,624
4631	DIC	3.22	13.00	1.13	3,537
5108	ブリヂストン	3.19	12.50	1.53	35,702
1878	大東建託	3.19	31.20	4.88	13,863
5703	日本軽金属ホールディングス	3.13	13.50	1.04	1,779
2685	アダストリア	3.03	21.20	2.13	1,204
3291	飯田グループホールディングス	3.03	12.30	0.86	5,916
7203	トヨタ自動車	3.02	10.60	1.17	226,274
8591	オリックス	2.99	11.30	0.93	24,815
9506	東北電力	2.97	10.60	0.93	6,756
6724	セイコーエプソン	2.96	10.10	1.54	8,061
8001	伊藤忠商事	2.94	14.66	1.23	33,543
3401	帝人	2.91	15.70	1.03	4,064
4626	太陽ホールディングス	2.86	11.20	1.76	1,310
4555	沢井製薬	2.77	12.10	1.14	2,058
8570	イオンフィナンシャルサービス	2.77	12.40	1.51	5,428
1802	大林組	2.75	17.00	1.26	8,636
5110	住友ゴム工業	2.73	10.22	1.15	5,285
3231	野村不動産ホールディングス	2.72	10.10	1.01	4,921
4005	住友化学	2.70	10.80	1.12	10,378
7272	ヤマハ発動機	2.70	17.60	1.83	11,386
8697	日本取引所グループ	2.69	16.40	3.82	9,943
4042	東ソー	2.68	20.10	1.47	6,901
8410	セブン銀行	2.64	13.10	2.07	4,275
7167	めぶきフィナンシャルグループ	2.63	21.80	0.54	4,924
8848	レオパレス21	2.62	13.40	1.35	2,113
3635	コーエーテクモホールディングス	2.61	11.40	2.02	2,306
4202	ダイセル	2.61	12.20	1.14	4,415
1719	安藤・間	2.60	29.90	1.31	1,507
3197	すかいらく	2.58	13.50	2.31	2,888

《トムソン・ロイター情報より》

配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄(証券会社除く)。

配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値で表示。

配当利回り:年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

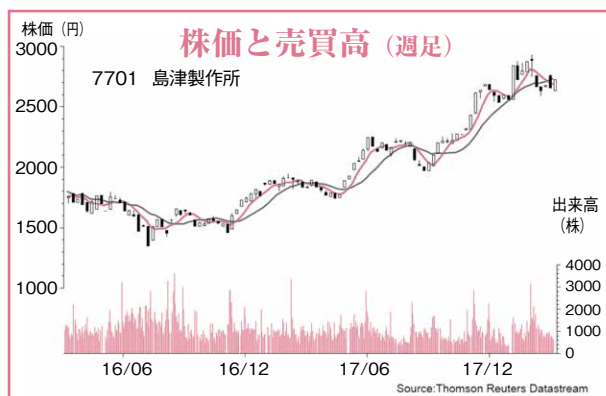
ROE(自己資本利益率):株主資本に対する当期純利益の割合です。

PBR(株価純資産倍率):1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。

参考
銘柄

島津製作所

7701



● 発行済株式数	296,070千株
● 株価(2018/3/8)	2,777円
● E P S	98.45円
● P E R (連)	28.2倍
● 高値(2018/2/1)	3,145円
● 安値(2017/4/13)	1,722円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
16/3	342,236	35,701	34,840	23,899	81.05	18.00
17/3	342,479	37,089	37,039	26,473	89.79	20.00
18/3予	375,000	41,000	40,500	29,000	98.45	22.00

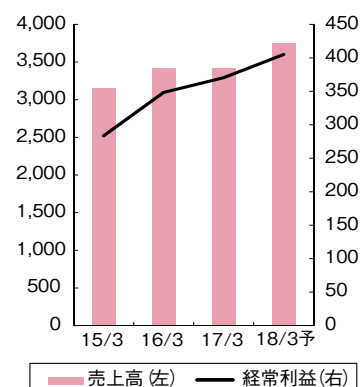
◇分析・計測機器の大手メーカー

同社は京都に本社を置く分析・計測機器の大手メーカーで、医用機器、航空機器、産業機器などの事業を展開している。幅広い製品を手掛け、多品種少量生産が特徴であることから、国内シェア1位を誇る製品も多数あり、例えば、全有機体炭素計や液体クロマトグラフ、一般撮影装置、X線テレビ装置、光学表示装置、油圧ギアポンプなどがある。海外売上比率は48.6%(2017年3月期)と、ビジネスの約半分が海外向けで、今後もさらに海外ビジネスを強化していく方針である。

収益の柱である計測機器事業においては、食品(食品中の微量成分分析・残留農薬検査等)や医薬(医薬品原料中の不純物分析、医薬品に付着した異物解析等)、環境(水道水に含まれる有害元素測定、工場排水の上流監視等)など様々な分野で採用されている。医用機器事業では、X線テレビシステムやX線撮影システム、血管撮影システムなどが堅調に推移しており、製品ラインナップの拡充などでグローバルな拡販を目指す。航空機器事業では、将来の市場成長が見込まれる民間航空機事業に注力しており、世界最大の航空機メーカーであるボーイング社の航空機や三菱航空機の国産初のジェット旅客機MRJなどに同社の機器が搭載されている。また、産業機器事業では、半導体やフラットパネルディスプレイ等の製造プロセスに欠かせない真空環境を作り出す真空ポンプであるターボ分子ポンプや、建材や強化プラスチック等の様々な分野で活用されるガラス繊維を巻き取る機械であるガラスワインダーなどを製造している。

2020年3月期を最終年度とする中期経営計画では、ヘルスケアとインフラ、マテリアル、環境／エネルギーの4つを重点成長分野とし、事業拡大と企業価値の向上を図る。特に、ヘルスケア事業を強化する方針で、「計測技術と医用技術の融合」の促進により先進医療領域において新事業の創出を目指す。数値目標として、売上高4000億円以上、営業利益450億円以上を掲げている。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

クボタ 6326

- 発行済株式数 1,234,024千株
- 株価(2018/3/8) 1,811.5円
- P E R (連) 14.8倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
16/12	1,596,091	188,777	196,971	132,485	106.58	30.00
17/12	1,751,535	198,826	212,901	136,445	110.30	32.00
18/12予	1,820,000	213,000	219,000	151,000	122.36	—

◇農業機械の大手メーカー

同社は農業機械の大手メーカーで、国内では農業機械に加え、水道用ダクタイル鉄管やポンプ、バルブ、水処理施設など、水・環境事業も展開しており、上水から下水までカバーできる世界トップクラスの水総合機械メーカーでもある。一方、世界ではミニバックホーやディーゼルエンジン、反応管など数多くの市場をリードする製品を持っている。トラクタやコンバイン、田植機などの農業機械は、国内ではリーディングカンパニーとして農業の効率化・軽労化を牽引し、アジアや北米、欧州でも農業のほか、多用途に利用されている。小型建設機械のミニバックホー(6t以下)や産業用ディーゼルエンジン(100馬力以下)では世界トップシェアを誇る。海外売上比率は、約15年間で約20%から約68%(2017年12月期)と上昇傾向にあり、グローバル企業として着実に業績を上げている。

長期目標では、クボタブランドを「グローバル・メジャー・ブランド」として確立することを掲げ、人口増による食料需要増大にともない、世界的に農業機械の需要拡大が見込まれる中、同社は稲作分野で培った技術力で世界の農業の約4割を占める畑作穀物の効率的生産に寄与する畑作用農業機械のグローバル展開を加速させている。なかでも、農業の大規模化が進む欧米諸国では、高馬力で重作業が可能な大型農業機械の需要増が予想される。

そのほか、農業機械のみに留まらず、大規模農家のために、農業機械とICT(情報通信技術)を融合させた営農支援システム「クボタスマートアグリシステム(略称:KSAS)」を開発し、2014年からサービスを開始。このサービスの狙いは、作物や作業の情報を「見える化」し、その情報を活用することで高収量かつ高品質な農作物づくりと効率的な農業経営を支援することにある。

ジャパン・ホテル・リート投資法人 8985

- 発行済口数 4,010,847口
- 株価(2018/3/8) 76,600円
- P E R 21.5倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
16/12	22,107	13,885	12,220	12,123	3,462	3,420
17/12	25,475	15,757	14,006	14,005	3,606	3,683
18/12予	26,567	16,094	14,295	14,294	3,564	3,705

◇ホテル特化型上場REIT

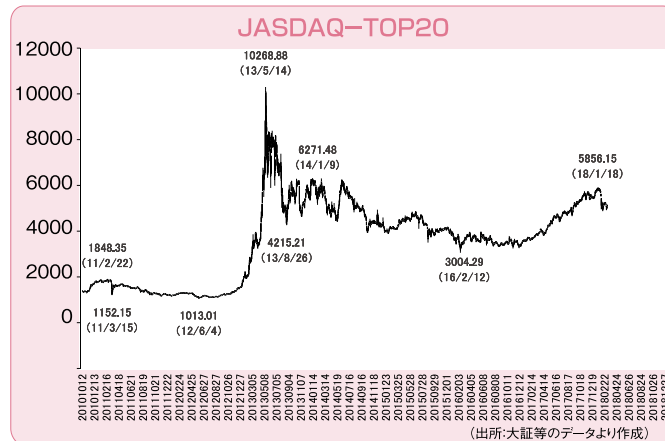
SC CAPITAL PARTNERS グループを主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、ホテル不動産を主要投資対象とする。2017年12月31日現在の保有物件は44件、取得総額は3194億円で、タイプ別(取得価格ベース)では「ホリデイ・イン大阪難波」等のリミテッドサービスホテルが40.6%、「オリエンタルホテル東京ベイ」等のフルサービスホテルが35.1%、「ヒルトン東京ベイ」等のリゾートホテルが24.3%を占める。地域別では東京が15.7%、関東(東京を除く)が24.1%、関西が24.4%、沖縄が13.9%を占める。また、投資主優待制度も導入している。

2018年12月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3705円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米国の株安や利上げペース加速観測、トランプ米大統領による鉄鋼とアルミニウムの輸入制限方針表明、米ドル高・円安などを背景に、日経平均株価は下落し、新興市場も投資マインド悪化の影響を受け、軟調に推移した。個別では、既存店売上高が2ヶ月連続で前年実績を下回ったセリアや、新興市場でも全般相場の影響を受けやすい相対的に時価総額の大きいハーモニックドライブ・システムズ、田中化学研究所、インフォコム、夢真ホールディングスなどが下落。半面、日本郵便との自動運転車による郵便物等の輸送の実証実験に参加したことが材料視されたアイサンテクノロジーや、メイコー、エン・ジャパンなどは上昇。

主な指数	2/22終値	3/8終値	騰落率
日経平均株価	21,736.44	21,368.07	-1.7%
日経ジャスダック平均株価	4,073.05	4,041.88	-0.8%
JASDAQ-TOP20	5,156.61	5,093.45	-1.2%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	2/22終値	3/8終値	騰落率 %	概算時価総額 3/8(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	713	675	-5.3%	184	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施工等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,139	2,261	5.7%	292	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	1,323	1,227	-7.3%	915	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	438	435	-0.7%	61	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,850	4,715	-2.8%	6,269	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	1000	443	432	-2.5%	189	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	5,680	5,090	-10.4%	3,860	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,047	1,100	5.1%	115	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,887	1,623	-14.0%	411	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	990	956	-3.4%	396	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブテニホールディングス 4293	サービス	100	438	428	-2.3%	594	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,207	2,000	-9.4%	576	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	3,155	3,600	14.1%	189	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	5,860	6,300	7.5%	3,132	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	10,260	10,170	-0.9%	1,094	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	6,540	5,890	-9.9%	5,673	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	5,490	6,250	13.8%	5,012	パチスロ大手
サインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,038	1,040	0.2%	128	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,834	2,074	13.1%	556	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,484	2,602	4.8%	964	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成29年10月最終営業日の定期選定時において、デジタルガレージ(4819)を構成銘柄から除外、ブロッコリー(2706)、ユニバーサルエンターテインメント(6425)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2018年3月8日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
6568	東マ	神戸天然物化学	1,380,000	888,000	340,200	2/28-3/6	3/15
6569	東1	日経工業	1,150,000	1,580,000	409,500	2/28-3/6	3/16
3489	東マ	フェイスネットワーク	800,000	400,000	180,000	2/28-3/6	3/16
6570	東2	共和コーポレーション	450,000	200,000	97,500	3/1-3/7	3/19
3447	東2	信和	—	11,995,800	1,792,600	3/2-3/8	3/20
9270	東マ	SOU	449,100	1,027,500	221,400	3/6-3/12	3/22
9450	東マ	ファイバーゲート	486,600	515,400	150,300	3/7-3/13	3/23
6571	未定	キュービーネットホールディングス	—	9,785,900	1,467,800	3/7-3/13	3/23
6572	東マ	RPAホールディングス	50,000	550,000	—	3/8-3/14	3/27
6573	東マ	アジャイルメディア・ネットワーク	70,000	54,000	18,600	3/7-3/15	3/28
9271	東マ	和心	290,000	114,000	60,600	3/13-3/19	3/29
3490	JQ	アズ企画設計	200,000	70,000	40,500	3/12-3/16	3/29
7320	東マ	日本リビング保証	110,000	50,500	24,000	3/13-3/19	3/30
9272	東マ	ブティックス	200,000	214,000	62,100	3/14-3/20	4/3
4381	東マ	ビーブラッツ	100,000	50,000	22,500	3/15-3/22	4/4
6575	東マ	ヒューマン・アシエツ・ホールディングス	214,000	770,000	147,600	3/26-3/30	4/10
6574	東マ	コンヴァノ	75,000	755,000	124,500	3/23-3/29	4/11

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3545	東マ	デファクトスタンダード	2018/3/15	1→2	4739	東1	伊藤忠テクノソリューションズ	2018/3/31	1→2
8771	東1	イー・ギャランティ	2018/3/15	1→2	4768	東1	大塚商会	2018/3/31	1→2
2127	東1	日本M&Aセンター	2018/3/31	1→2	4775	東1	総合メディカル	2018/3/31	1→2
2152	JQ	幼児活動研究会	2018/3/31	1→2	4816	JQ	東映アニメーション	2018/3/31	1→3
2163	東2	アルトナー	2018/3/31	1→2	4923	東1	コタ	2018/3/31	1→1.1
2483	JQ	翻訳センター	2018/3/31	1→2	4975	東1	JCU	2018/3/31	1→2
2722	東2・名2	アイケイ	2018/3/31	1→2	6062	JQ	チャーム・ケア・コーポレーション	2018/3/31	1→2
3154	東1	メディアスホールディングス	2018/3/31	1→3	6194	東マ	アトラエ	2018/3/31	1→3
3182	東マ	オイシックス・ドット大地	2018/3/31	1→2	6319	東1	シンニッタン	2018/3/31	1→2
3275	JQ	ハウスコム	2018/3/31	1→2	6482	東1	ユーシン精機	2018/3/31	1→2
3593	東1	ホギメディカル	2018/3/31	1→2	6541	東マ	グレイステクノロジー	2018/3/31	1→3
3659	東1	ネクソン	2018/3/31	1→2	6556	東マ	ウェルビー	2018/3/31	1→3
3673	東1	ブロードリーフ	2018/3/31	1→2	6698	JQ	ヴィスコ・テクノロジー	2018/3/31	1→8
3682	東マ	エンカレッジ・テクノロジ	2018/3/31	1→2	6895	東2	ダイヤモンド電機	2018/3/31	1→2
3687	東1	フィックスターズ	2018/3/31	1→5	6914	東1	オプテックスグループ	2018/3/31	1→2
3916	東1	デジタルインフォメーションテクノロジー	2018/3/31	1→2	7613	東1	シークス	2018/3/31	1→2
3923	東マ	ラクス	2018/3/31	1→2	7643	JQ・札証	ダイイチ	2018/3/31	1→2
3925	東マ	ダブルスタンダード	2018/3/31	1→2	7988	東1	ニフコ	2018/3/31	1→2
3939	東マ	カナミックネットワーク	2018/3/31	1→2	8111	東1	ゴールドウイン	2018/3/31	1→2
3963	東1	シンクロフード	2018/3/31	1→3	8282	東1	ケースホールディングス	2018/3/31	1→2
3985	東マ	デモナ	2018/3/31	1→2	8958	東R	グローバル・ワン不動産投資法人	2018/3/31	1→4
3987	札A	エコモット	2018/3/31	1→3	9421	JQ	エヌジェイホールディングス	2018/3/31	1→2
3992	JQ	ニーズウェル	2018/3/31	1→2	9474	東1・福証	ゼンリン	2018/3/31	1→1.5
3997	JQ	トレードワークス	2018/3/31	1→3	9697	東1	カブコン	2018/3/31	1→2
3999	東マ	ナレッジスイート	2018/3/31	1→2	3309	東R	積水ハウス・リート投資法人	2018/4/30	1→2
4549	東1	栄研化学	2018/3/31	1→2					

安藤証券の売買委託手数料料表

株式

約定代金

50万円超……………	50万円以下の場合
100万円超……………	100万円以下の場合
300万円超……………	300万円以下の場合
500万円超……………	500万円以下の場合
1,000万円超……………	1,000万円以下の場合
3,000万円超……………	3,000万円以下の場合
5,000万円超……………	5,000万円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売却等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



アフリカ開発銀行

African Development Bank

2023年3月29日満期(5年債)

インド・ルピー建債券(円貨決済型)

利率／年(課税前)



5.74%

インド・ルピー建の表面利率

(注)インド・ルピー額面金額に対して左記利率を乗じるインド・ルピーを、支払い時の一定の相場に基づき換算された円による支払い、年2回払い。

売 出 期 間

2018年3月 2日(金)
～3月27日(火)

売 出 要 項

発 行 体	▶ アフリカ開発銀行	受 渡 日	▶ 2018年3月29日
利 率	▶ 年5.74%(インド・ルピーベース課税前)	償 還 日	▶ 2023年3月29日
売 出 価 格	▶ 額面金額の100.00%	利 払 日	▶ 毎年3月29日および9月29日(年2回)
お 申 込 単 位	▶ 額面100,000インド・ルピー単位	初 回 利 払 日	▶ 2018年9月29日
売 出 期 間	▶ 2018年3月2日～2018年3月27日	最 終 利 払 日	▶ 2023年3月29日
発 行 日	▶ 2018年3月28日		

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 本債券の利息および償還金は、支払い時の一定の相場に基づき、一定の算式により換算された円で支払われます。(詳細につきましては、販売説明書をご覧ください。)

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、インド・ルピーベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「販売説明書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となり、利金は復興特別所得税が附加された税率20.315%(所得税15.315%、住民税5%)で源泉徴収のうえ、申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本債券は外貨建て債券で、利金・償還金のお受取りは、原則利払日・償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2018年3月28日が最終日となります。
- 本債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 本債券の売買、および利金・償還金の決済は、全て円貨でのお取扱いとなります。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

インド・ルピー建債券の決済方法について

インド・ルピー建債券の額面金額および利率はインド・ルピー建となっていますが、インド・ルピーは通貨規制により取引が制限されています。そのため、本債券のお取引にかかる決済(購入代金のお支払い、途中売却代金のお受取り、利金および償還金のお受取り)は円貨で行われます。

購入代金のお支払い 途中売却代金のお受取り	本社債のご購入や償還前のご売却の際は、外国為替市場の動向をふまえ、当社が決定した為替レートにより換算された円貨金額でのお支払い・お受取りとなります。したがって、ご売却代金等のインド・ルピーでのお受取りは出来ません。
利金および償還金のお受取り	「販売説明書」に定義された方法で決定される為替参照レート [※] を用いて換算された円貨金額でのお受取りとなります。 [※] 該当する利払日または償還日の5為替参照レート営業日前の日に、インド準備銀行が公表する「100円あたりのインド・ルピーの数値」により計算される「1インド・ルピーあたりの日本円の金額」として表示される為替レート。詳しくは「販売説明書」でご確認下さい。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。